

衆議院経済産業委員会ニュース

【第204回国会】令和3年4月21日（水）、第8回の委員会が開かれました。

1 特許法等の一部を改正する法律案（内閣提出第46号）

- ・梶山経済産業大臣、宮内農林水産副大臣、三谷文部科学大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成－自民、立民、公明、共産、維新、国民、石崎徹君（無））
- ・佐藤ゆかり君外4名（自民、立民、公明、維新、国民）から提出された附帯決議案について、斉木武志君（立民）から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもってこれを付することに決しました。
（賛成－自民、立民、公明、共産、維新、国民、石崎徹君（無））
（質疑者）関芳弘君（自民）、中野洋昌君（公明）、宮川伸君（立民）、松平浩一君（立民）、浅野哲君（国民）、小熊慎司君（立民）、櫻井周君（立民）、笠井亮君（共産）、美延映夫君（維新）

（質疑者及び主な質疑事項）

関芳弘君（自民）

- （1） 我が国の知財イノベーション力の向上のための取組内容
- （2） 弁理士業務に追加される農林水産知財業務の具体的な内容と追加する理由
- （3） 弁理士が農林水産知財関係の国内出願書類作成業務を行った場合の行政書士法への抵触の有無
- （4） 弁理士が行政書士法違反となる業務を行った場合に経済産業省が行う対処の内容
- （5） 弁理士による行政書士法違反を未然に防ぐための取組内容

中野洋昌君（公明）

- （1） 特許審査の現状の評価と今後の取組
- （2） 特許庁がこれまでに行ってきたコスト縮減の取組と今後の方針
- （3） 特許料金の決定方法に関する今後の在り方
- （4） 現在実施している中小企業に対する特許料金の減免措置等の今後の方針
- （5） 中小企業が取得した特許をビジネスで活用できるように支援を強化する必要性

宮川伸君（立民）

- （1） 新型コロナウイルス感染症対策関係
 - ア 本年3月の緊急事態宣言解除の妥当性に対する梶山経済産業大臣の見解
 - イ 緊急事態宣言解除後の経済産業省の取組及び今後の方針
 - ウ まん延防止等重点措置及び今後緊急事態宣言が再発出される可能性を踏まえた中小企業への支援内容
- （2） 本改正案関係
 - ア 訂正審判等における通常実施権者の承諾要件の見直し
 - a 現行制度の問題点と改正の概要
 - b いわゆる独占的通常実施権者の承諾も不要とした理由
 - c 本改正案の遡及適用の有無
 - d 中小企業者であるいわゆる独占的通常実施権者が不利益を被る可能性についての経済産業省の認識

- イ 海外からの模倣品流入への規制強化
 - a 改正の概要
 - b 昨年の模倣品の差止め件数、国別割合及び具体的な模倣品の種類
 - c 本改正案による取締まり件数の見通し
 - d 模倣品を購入した者に対する罰則の有無
 - e 模倣品が税関で没収された場合の補償の有無
 - f 海外旅行者が土産物等として購入した模倣品に係る税関でのトラブル増加の可能性
- ウ 特許権侵害訴訟における第三者意見募集制度の導入
 - a 改正の概要
 - b 意見募集を求める対象者
 - c 現行法における両当事者の求めがあった場合の意見募集の利用の可否
 - d 国民に広く意見を求めた場合の裁判の公平性確保の在り方

松平浩一君（立民）

- (1) 商標法における「輸入」の定義
- (2) 定義を明確にする必要性
- (3) 関税法における「輸入」の定義
- (4) 特許法及び実用新案法における「輸入」の定義の変更の有無
- (5) 商標法及び意匠法のみ「輸入」の定義を改正する理由
- (6) 知的財産関連法の「輸入」の定義の統一を検討する必要性
- (7) 本改正による商標法の属地主義との整合性
- (8) 海外事業者の商標法違反に対する罰則の適用の有無
- (9) 本改正に係る間接正犯の処罰規定と従来の刑事処罰との整合性
- (10) 運搬者が情を知っていた場合における商標権侵害の成否
- (11) 海外にいる事業者への実際の処罰の可能性
- (12) 並行輸入が適法となる要件
- (13) 本改正による並行輸入の要件への影響の有無
- (14) 海外事業者が国際郵便で日本の個人の消費者に貨物を送る並行輸入の適法性
- (15) 商品が差止めされた場合の消費者への通知の有無
- (16) 認定開始通知の対象である個人の関税法第 69 条の 12 の第 1 項への該当性
- (17) 輸入する海外事業者が認定開始通知の対象とならないことの妥当性

浅野哲君（国民）

- (1) 本改正案関係
 - ア これまでの特許料等の上限額の決定方法及び担当部署
 - イ 本改正案における上限額の具体的水準の妥当性
 - ウ 特許特別会計以外での手数料等の負担軽減策
 - エ 国家プロジェクト以外の知的財産に対する経済産業省の幅広い支援の必要性
 - オ 知的財産に関する人材育成の取組状況及び課題
- (2) 宇宙空間における知的財産権の保護関係
 - ア 宇宙空間における特許権の効力の有無
 - イ 宇宙空間における知的財産権保護の方策

小熊慎司君（立民）

- (1) 郵便等での模倣品の国内持込みに対する規制方法
- (2) ALPS処理水の海洋放出方針決定関係
 - ア 風評被害の賠償認定に必要となる客観的データ
 - イ 風評被害の推認の方法
 - ウ 風評被害の賠償認定における東京電力株式会社の立証の在り方
 - エ 福島県外におけるALPS処理水の処分の是非

櫻井周君（立民）

- (1) 農林水産事業者の知的財産に関する意識向上に向けた農林水産省及び特許庁の取組
- (2) 行政書士が商標権の手続を取り扱っている事例の有無
- (3) 新規産業育成における知的財産の重要性についての梶山経済産業大臣の認識
- (4) 大学教員の知的財産に対する意識改革についての文部科学省の取組
- (5) 大企業による知的財産権の侵害から中小企業・ベンチャーを守るための中小企業庁の取組
- (6) 懲罰的損害賠償制度または利益吐き出し型賠償制度導入の必要性及び現行法が社会正義に反する可能性
- (7) 二段階訴訟制度導入の必要性及び導入した場合の不都合の有無

笠井亮君（共産）

- (1) 本改正案関係
 - ア 審判口頭審理の公開主義の根拠
 - イ 公開主義、審判口頭審理の意義及び直接主義が本改正後も維持されることの確認
 - ウ 中小企業の審査請求料及び特許料減免を維持する必要性
- (2) 新型コロナウイルス感染症対策関係
 - ア 中小企業の事業経営の緊迫した状況についての梶山経済産業大臣の認識
 - イ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対応した中小企業支援の在り方
 - ウ 本年4月以降の中小企業支援策
 - エ 緊急事態宣言の対象地域外の建設業者が一時支援金の対象となる可能性
 - オ 各種支援制度を今後分かりやすい制度に整理する必要性
 - カ 本年4月以降のまん延防止等重点措置に伴う新たな支援金に係る委託事務局の決定方法
 - キ 緊急事態宣言の再発出に伴う新たな支援金が決定された場合の委託事務局の決定方法
 - ク 支援金に関する全国知事会からの要望が実現されない理由
 - ケ 持続化給付金の2度目の実施を検討する必要性

美延映夫君（維新）

- (1) 知的財産戦略大綱の骨子である「知的財産の創造、保護、活用及び人的基盤の充実」に関する政府の取組状況、課題及び今後の取組の方向性
- (2) 特許特別会計に計上されている収入及び支出の内訳
- (3) 特許特別会計における任期付審査官の報酬の計上の有無
- (4) 2000年から2019年における特許審査のファーストアクション期間の推移及び最長・最短期間
- (5) 近年の特許特別会計が赤字体質となった要因及び収支改善策の1つが本改正案による料金体系の見直しであることの確認
- (6) 中長期的に安定した業務運営を可能とするために任期付審査官をプロパー審査官にシフトする必要

性

- (7) 明治以降に特許権侵害罪が成立した事例の有無
- (8) 特許に係る民事訴訟の年間件数
- (9) 懲罰的損害賠償制度等の導入についての梶山経済産業大臣の見解